

伊万里有田共立病院 人事行政の運営等の状況

伊万里・有田地区医療福祉組合人事行政の運営等の状況の公表に関する条例に基づき、令和7年度における伊万里有田共立病院職員の任免、給与、勤務状況等についてお知らせします。

①職員の任免及び職員数に関する状況 ※特別職（管理職）、再任用短時間勤務職員、会計年度任用職員は含みません。

●採用試験の実施状況（令和7年度中）

職種	申込者数	受験者数（A）	合格者数（B）	競争率（A/B）
薬剤師	1人	1人	1人	1.0倍
看護師	4人	4人	1人	4.0倍
理学療法士	2人	2人	1人	2.0倍
作業療法士	2人	2人	1人	2.0倍
臨床検査技師	2人	2人	1人	2.0倍
管理栄養士	3人	3人	1人	3.0倍
計	14人	14人	6人	2.3倍

●職員の採用・退職の状況（令和7年度）

職種	R7.4.1 現在	期間内の退職者	期間内の採用者	R8.4.1 現在
医師	19人	7人	10人	22人
看護師	148人	5人	1人	144人
医療技術職	48人	1人	5人	52人
事務職	13人	0人	0人	13人
計	228人	12人	16人	231人

●事由別退職者数（令和7年度）

定年退職	勧奨退職	普通退職	免職・失職	その他	計
3人	0人	10人	0人	0人	13人

●年齢別職員構成の状況（令和8年4月1日現在）

職種	23歳以下	24 27歳	28 31歳	32 35歳	36 39歳	40 43歳	44 47歳	48 51歳	52 55歳	56 59歳	60歳以上	計
医師	0人	2人	4人	5人	2人	3人	1人	1人	2人	0人	2人	22人
看護師	1人	10人	8人	7人	21人	26人	22人	22人	10人	13人	4人	144人
医療技術職	1人	8人	14人	3人	3人	6人	3人	2人	8人	1人	3人	52人
事務職	0人	2人	0人	1人	3人	1人	2人	2人	0人	2人	0人	13人
計	2人	22人	26人	16人	29人	36人	28人	27人	20人	16人	9人	231人

②職員の給与の状況

●人件費の状況（決算）税抜

令和7年度	支出額（A）	人件費（B）	人件費比率（B/A）
病院事業会計	4,527,490,775 円	2,430,906,526 円	53.7%

※人件費には、特別職（管理職）、会計年度任用職員に支給される給与を含みます。

●職員給与の状況（決算）税抜

令和7年度	職員数 （A）	給与費（千円）				1人当たりの 給与費 B/A （千円）
		給料	職員手当	期末勤勉手当	計（B）	
病院事業会計	228	910,246	363,768	244,362	1,518,376	6,659

※職員数は令和8年3月31日現在における特別職（管理職）、会計年度任用職員を除いた人数です。

※職員手当は退職手当を除いた額です。

※特別職（管理職）、会計年度任用職員に支給される給与を除いた額です。

●職員の平均年齢及び平均給料月額状況（令和8年4月1日現在）

給料表（職種）	平均年齢	平均給料月額
医療職〈一〉（医師）	38.57 歳	454,971 円
医療職〈二〉（医療技術職）	38.18 歳	311,590 円
医療職〈三〉（看護師）	43.29 歳	327,769 円
行政職〈一〉（事務職）	41.85 歳	329,054 円

※「平均給料月額」とは、令和8年4月1日現在における職種ごとの職員の基本給の平均額です。

※特別職（管理職）、再任用職員、任期付職員、会計年度任用職員は含みません。

●職員の初任給の状況（令和8年4月1日現在）

区分		月額
医師	博士課程修了	380,800 円
	大学6卒	305,600 円
薬剤師	大学6卒	268,300 円
	大学卒	251,500 円
診療放射線技師	大学卒	247,400 円
	短大3卒	239,600 円
臨床検査技師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、臨床工学技士	大学卒	242,300 円
	短大3卒	235,300 円
管理栄養士	大学卒	242,300 円
	短大卒	223,000 円
社会福祉士	大学卒	242,300 円
	短大3卒	235,300 円
	短大2卒	223,000 円
	高卒	211,400 円
看護師	大学卒	266,900 円
	短大3卒	263,400 円
	短大2卒	254,700 円
事務職	大学卒	227,900 円
	高卒	202,300 円

●職員の期末・勤勉手当の状況

伊万里有田共立病院	国
(令和7年度支給割合) 期末手当 2.525 月分 勤勉手当 2.125 月分	(令和7年度支給割合) 期末手当 2.525 月分 勤勉手当 2.125 月分
(役職加算の状況) 職制上の段階、職務の等級による加算措置 ・役職加算 5～15%	(役職加算の状況) 職制上の段階、職務の等級による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

●退職手当の状況（令和8年4月1日現在）

区分		伊万里有田共立病院		国	
		自己都合退職	勧奨・定年退職	自己都合退職	勧奨・定年退職
支給率	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	19.6695 月分	24.586875 月分
	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	28.0395 月分	33.27075 月分
	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	39.7575 月分	47.709 月分
	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	47.709 月分	47.709 月分
その他加算措置		定年前早期退職特例措置（2～20%加算）		定年前早期退職特例措置（2～45%加算）	
1人当たりの平均支給額		4,938,082 円		—	

※退職手当の1人当たりの平均支給額は、前年度に退職した全職種にかかる職員に支給された平均額です。

●時間外勤務手当

区分	令和7年度
支給総額（会計年度任用職員への支給額を除く）	88,278,219 円
職員一人当たりの平均支給額（年額）	383,957 円

●その他主な手当

手当名	内容	
扶養手当	扶養親族として配偶者、子等を有する職員 ・配偶者 3,500 円/月、子 11,500 円/月、それ以外 6,500 円/月 ・満16歳になる年度初めから満22歳になる年度末までに該当する子がいる場合1人につき5,000 円/月を加算	
住居手当	自ら居住するための住居を借り受け、月額12,000 円を超える家賃を払っている職員 支給限度額：27,000 円/月	
通勤手当	通勤距離が片道2 km 以上である職員 交通機関利用者 ・全額支給限度額：150,000 円/月 自動車等利用者 ・通勤距離に応じて支給：2,000 円/月～31,600 円/月	
主な特殊勤務手当	放射線取扱手当	エックス線その他の放射線を取り扱うことを常例とする職員 3,000 円/月
	細菌検査業務手当	病原体等を直接取り扱うことを常例とする職員 3,000 円/月
	薬剤業務手当	麻薬等の薬剤を直接取り扱うことを常例とする職員 3,000 円/月

	夜間看護手当	正規の勤務時間による勤務の一部又は全部が深夜において行われる業務 7,300 円/回
	待機手当	勤務時間外に救急患者等の診療に備え、自宅待機を命じられたとき 1,000 円/回
	手術業務手当	手術の業務に従事することを常例とする職員 4,000 円/月
	処遇改善手当	看護職員処遇改善評価料において対象となる職種の業務に従事することを常例とする職員 12,000 円以内(職種毎に病院事業管理者が定める額) /月

③職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

●勤務時間の状況（非交代制勤務の場合）

勤務時間	週 38 時間 45 分 午前 8 時 30 分 ～ 午後 5 時 15 分 （7 時間 45 分）	
休憩時間	1 時間	
週休日	土曜日・日曜日	
休日	国民の休日 年末年始（12 月 29 日～1 月 3 日）	
休暇等	年次休暇	1 暦年ごとに 20 日 採用された年は、その採用の月により 1 日～20 日 20 日を超えない範囲内の残日数を繰り越せる
	病気休暇	公務上の負傷又は病気の場合 その療養に必要と認める期間
		その他の負傷または病気の場合 90 日の範囲内において、その療養に必要と認める期間
	特別休暇	（有給） ※下記の表を参照
	介護休暇	（取得時間分減額） 2 週間以上にわたり親族を介護しなければならないとき、 6 月を限度として必要な期間
	育児休業	（無給）
	育児部分休業	（取得時間分減額）

●主な特別休暇の内容

区分（通称）	内容
夏季休暇	6 月から 10 月までの間に 5 日
忌引休暇	続柄に応じ、連続する 10 日以内
結婚休暇	連続する 7 日を超えない範囲内
産前産後休暇	出産予定日を含めて、産前 8 週間（多胎妊娠の場合にあっては 14 週間）。 産後 8 週間
配偶者の出産休暇	3 日を超えない範囲内
子の看護等休暇	一暦年において 5 日（子が 2 人以上の場合にあっては、10 日）を超えない範囲 内でその都度必要と認める期間

④職員の分限及び懲戒処分の状況 ※特別職（管理職）、再任用職員、任期付職員、会計年度任用職員を含みます。

●分限処分の状況（令和 7 年度）

区分	降任	免職	休職	降給	計
勤務成績が良くない場合	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件
心身の故障の場合	0 件	0 件	25 件	0 件	25 件
職に必要な適格性を欠く場合	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件
職制、定数の改廃、予算の減少により廃職、過員を生じた場合	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件
刑事事件に関し起訴された場合	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件
合計	0 件	0 件	25 件	0 件	25 件

※分限処分とは、公務能率の維持を目的にした処分で、勤務成績が良くない場合、心身の故障のため職務の遂行に支障がある場合、職務に必要な的確性を欠く場合等の際に、職員に対して行われる処分です。

●懲戒処分の状況（令和 7 年度）

区分	戒告	減給	停職	免職	計
法令に違反した場合	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件
職務上の義務に違反し、又は職務を怠った場合	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件
全体の奉仕者たるにふさわしくない非行があった場合	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件
合計	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件

※懲戒処分とは、職員の義務違反に対する道義的責任を問い、秩序維持を図ることを目的とした制裁的な処分です。

⑤職員のサービスの状況

●年次有給休暇の状況（令和 7 年 1 月 1 日～令和 7 年 12 月 31 日）

総付与日数（A） （繰越除く）	総取得日数 （B）	対象職員数 （C）	平均取得日数 （B/C）	取得率 （B/A）
4,355 日	2,038 日	221 人	9.22 日/人	46.8%

●男女別の育児休業取得率（令和 7 年度）

区分	常勤職員	会計年度任用職員
男性	66.7 %	—
女性	100.0 %	100.0 %

※「取得率」は、「該当年度中に子が生まれた職員数」に対する「同年度中の新規取得者数」の割合。

※「新規取得者数」には、該当年度以前に新たに育児休業が可能となったものの、同年度には取得せずに、翌年度になって新たに取得した職員が含まれるため、取得率が 100%を超えることがある。

⑥職員の研修及び勤務成績の評定の状況

●主な研修等

内容	
看護部研修	階級別：新採職員研修、2年目研修、主任看護師研修、副師長・師長研修など テーマ：看護倫理、接遇、医療安全、感染対策、褥瘡看護、看護記録、退院支援、救急災害対策、認知症看護、NSTサポート、癌看護など
医療安全研修	集合研修：新採用看護職員研修、新採用看護補助者研修、夜間看護補助者研修、看護学生（実習前）研修、医療ガス研修「各種医療ガスの特性および事故事例」 動画視聴研修：医薬品医療安全研修「輸液の配合変化」 e-ラーニング研修： ・組織の医療安全文化を支えるインシデントレポートと報告書管理体制を知ろう！ ・形骸化させない！安全確保につながる確認業務 ・放射線診療従事者に必要な診療用放射線の基礎知識と安全管理
実務研修	医療機器使用者研修、診療報酬管理研修、メンタルヘルスマネジメント研修など
その他	各種医学関連学会・セミナーなど

●勤務成績の評定の状況

勤務成績は、勤務実績および懲戒処分等の有無により決定しています。

⑦職員の福祉及び利益の保護の状況

●職員の健康管理等に関する福祉の状況（令和7年度）

区分	対象者数	受診（受検）者数	受診（受検）率
特定業務従事者健康診断	104人	104人	100.0%
定期健康診断	321人	321人	100.0%
ストレスチェック	316人	296人	93.7%

※会計年度任用職員を含みます。

●公務災害の発生状況（令和7年度）

区分	件数
公務上の災害	申請1件（認定1件）
通勤による災害	申請0件

●職員の勤務条件に関する措置要求及び不利益処分に関する審査請求等の利益の保護状況（令和7年度）

区分	件数
勤務条件に関する措置の要求の状況	0件
不利益処分に関する審査請求等の状況	0件